

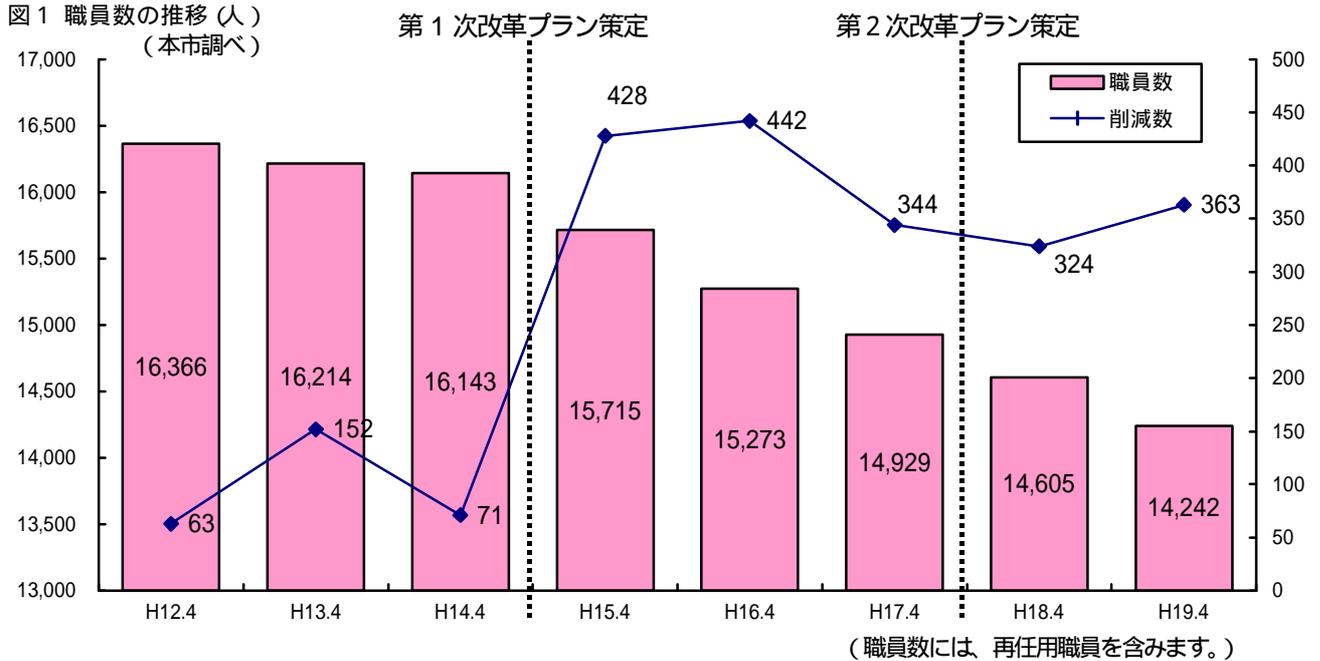
川崎市の職員配置状況と財政について

1 職員配置状況

(1) 職員削減の状況

川崎市の職員数は、平成14年9月に第1次行財政改革プランを策定し、「3年間で約1,000人の職員を削減」することを目標に掲げ、以来、平成17年3月に策定した第2次行財政改革プランにおいても、さらに3年間で約1,000人の職員削減を行うこととしました。

この取組により、図1のように、平成14年4月現在で16,143人であった川崎市の職員数は、平成19年4月までの5カ年で、1,901人の削減を実施し、14,242人となっています。



(2) 職名別職員数

図2に平成19年4月1日現在の職員数から、派遣中職員、休職中職員、再任用職員を除いた職員数13,758人の職名別内訳を、図3に今後の定年退職予定者数を示します。

図2 平成19年4月1日現在の職名別職員数と割合(川崎市人事委員会調べ)

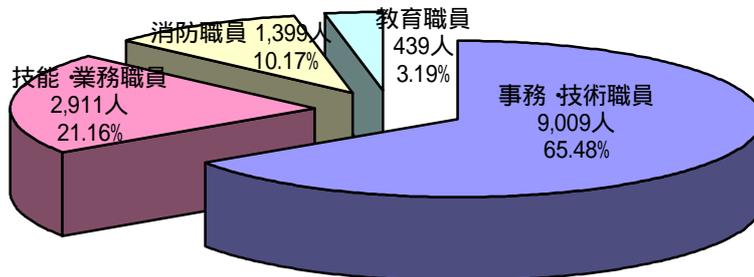


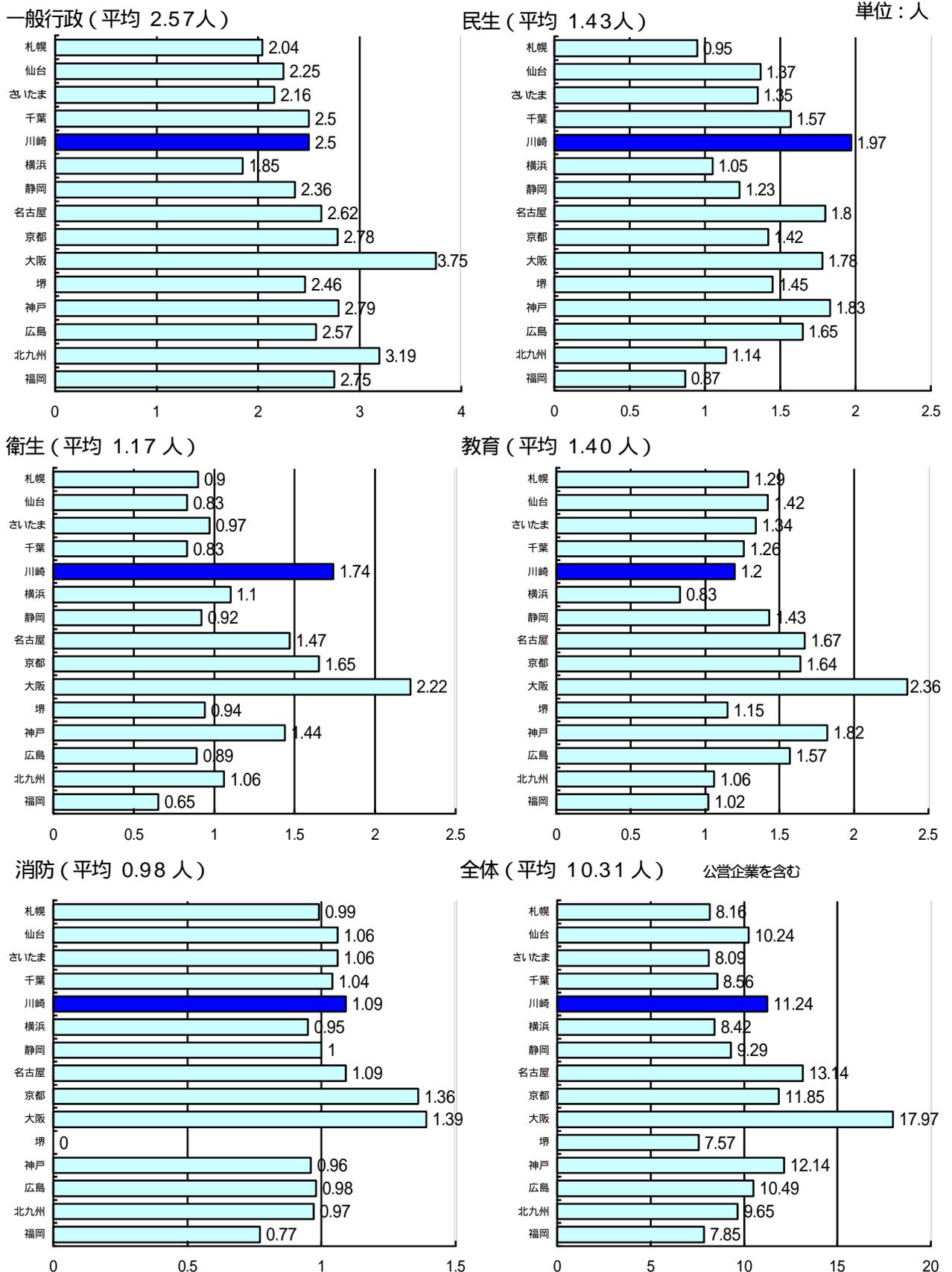
図3 職名別定年退職予定者数(本市調べ)

| | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 合計 |
|---------|------|------|------|------|------|-------|
| 事務・技術職員 | 360 | 399 | 390 | 293 | 286 | 1,728 |
| 技能・業務職員 | 129 | 119 | 111 | 77 | 78 | 514 |
| 消防職員 | 58 | 70 | 83 | 84 | 58 | 353 |
| 教育職員 | 15 | 13 | 15 | 12 | 18 | 73 |
| TOTAL | 562 | 601 | 599 | 466 | 440 | 2,668 |

(3) 部門別の職員配置状況

部門別職員数は、本市と同様に指定都市である都市との比較が有効ですが、12月に総務省が「地方公共団体定員管理調査」を公表するまでは、平成18年4月現在の数値で比較することになりますので、図3に平成18年4月現在の人口1,000人あたりの部門別職員割合を比較します。

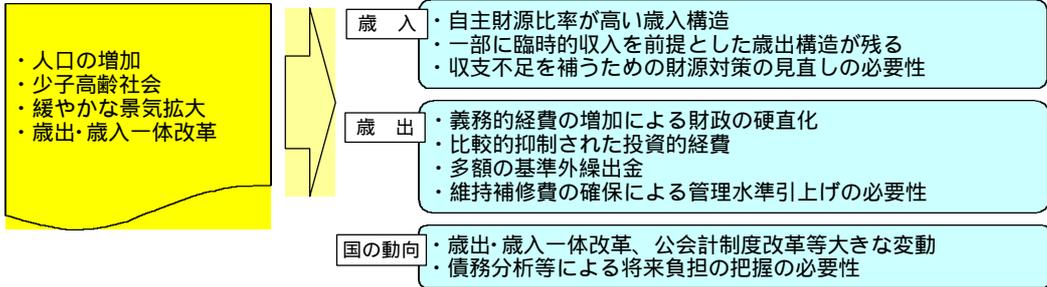
図4 人口1,000人あたりの部門別職員数指定都市比較（総務省平成18年度地方公共団体定員管理調査から編集）



2 川崎市の財政について

川崎市財政問題研究会 最終報告書（概要）

現状分析



こうした分析を踏まえ次のとおり「今後10年間の収支見直し」を試算

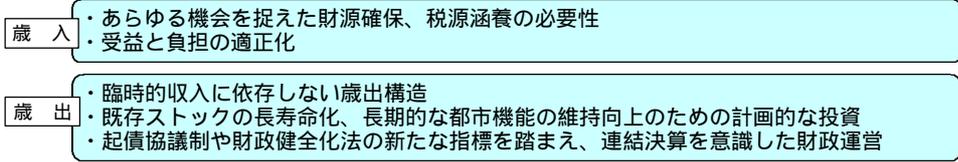
| | | |
|-------------|--|-------------|
| 高位 ； | 509億円～710億円（単年度あたり） | 収支不足 |
| | （前提条件）集中改革プランの職員削減見込、過去20年間平均でみた投資 など | |
| 中位 ； | 239億円～334億円（単年度あたり） | 収支不足 |
| | （前提条件）平成22年以降も3年間で約1,000人削減、現行ベースで物価上昇等見込 など | |
| 低位 ； | 38億円～275億円（単年度あたり） | 収支不足 |
| | （前提条件）平成22年以降は退職者と同数削減、投資は平成20年度に3%減額 など | |

歳入確保、行財政改革の継続した推進により市民サービスの維持確保に努めることが必要

あわせて
国・県の一方的な制度見直しによる市への影響に対しては強く働きかける必要がある

財政運営の基本的な考え方

中位推計を参考とした財政運営



具体的取組み

短期；平成21年度の収支均衡

- 市税等債権確保の強化、市有財産有効活用、使用料・手数料の見直しなど歳入確保
- 行政体制の再整備、施策の再構築
- 「従来手法の財源対策」の見直し、特別会計・企業会計等の健全化の推進

中長期；持続可能な財政構造の構築 ～ 継続的な収支均衡と安定的なプライマリーバランスの黒字化 ～

- 人件費の継続的な縮減等の行財政改革の推進
- 安定的なプライマリーバランスの黒字の確保
- 計画的な市債管理
- 負担平準化のための基金の創設の検討

財政運営上の基準とする指標の設定

- 会計の収支状況を把握するための指標
実質赤字比率（赤字とならない） 連結実質赤字比率（赤字とならない）
- 財政構造の弾力性確保のための指標
経常収支比率（90%以下） 市税収入に対する義務的経費の割合（100%以下）
- 将来負担の縮減を図るための指標
プライマリーバランス（安定的な黒字の確保） 市民一人当たり市債残高（指定都市平均以下）
実質公債費比率（18%未満） 将来負担比率（早期健全化基準以下） 将来負担返済年数（引下げ）
- 企業会計等の経営の健全化を推進するための指標
基準外繰出金（縮減及び規律の確保） 資金不足比率（資金不足を生じない） 負債比率（引下げ）

今後10年間の収支見通し（一般財源ベース）

（平成19年8月公表「川崎市財政問題研究会 最終報告書」より「中位収支見通し」のみ抜粋）

中位収支見通し（人件費：中位 扶助費：中位 投資的経費：中位 その他経費：中位） 単位：億円

| | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入合計 | 3,686 | 3,590 | 4,019 | 3,736 | 3,786 | 3,744 | 3,728 | 3,733 | 3,780 | 3,774 | 3,791 |
| 市税 | 2,822 | 2,867 | 2,917 | 2,990 | 3,029 | 3,081 | 3,123 | 3,166 | 3,252 | 3,302 | 3,352 |
| その他 | 864 | 723 | 1,102 | 746 | 757 | 663 | 605 | 567 | 528 | 472 | 439 |
| 歳出合計 | 3,686 | 3,893 | 4,306 | 3,987 | 4,062 | 3,983 | 4,017 | 4,067 | 4,053 | 4,072 | 4,086 |
| 人件費 | 967 | 979 | 966 | 930 | 914 | 899 | 906 | 901 | 911 | 919 | 917 |
| 扶助費 | 387 | 400 | 414 | 428 | 442 | 453 | 464 | 476 | 489 | 499 | 510 |
| 公債費 | 747 | 768 | 1,054 | 725 | 800 | 725 | 750 | 785 | 752 | 759 | 773 |
| 投資的経費 | 263 | 284 | 284 | 289 | 295 | 301 | 306 | 312 | 318 | 324 | 330 |
| その他経費 | 1,322 | 1,462 | 1,588 | 1,615 | 1,611 | 1,605 | 1,591 | 1,593 | 1,583 | 1,571 | 1,556 |
| 収支過不足 | 0 | 303 | 287 | 251 | 276 | 239 | 289 | 334 | 273 | 298 | 295 |